

# FMにおける オールハザードBCP

部会長 **上倉 秀之**

かみくら ひでゆき

Facility Management 防災Lab  
認定ファシリティマネジャー



近年は事業継続の取り組みも普及したが、事業障害の原因となる災害ごとの事業継続計画（以下 BCP）を作成している企業団体も多いようである。事業継続の初期は地震を対象にした BCP が作られ、洪水や土砂災害が社会課題となり風水害 BCP が取り組まれ、新型コロナウイルスの流行によって感染症 BCP を作った企業も多かった。しかし、ハザードごとに BCP を作成していたのではキリがない。そこで、現在は事業の影響を対象として作成する BCP を作成することが求められるようになってきた。

また、内容的に災害対応が中心で肝心な事業継続の記載が乏しい BCP も多い。地震や風水害などの事案対応・災害対応は発生事象ごとにマニュアルを作成する必要がある。言葉は同じ「身体防護」でも地震と風水害では行動が異なるからである。一方、地震でも風水害でも「停電」が発生すれば事業への影響と対応は「停電」によるもので、対応や対策には共通事項も多い。

事業継続の取り組みは事業への影響に迅速的確に対応し、被害を限定的に止め早期に再開復旧して顧客サービスのレベルと競争力を取り戻すものである。事業の障害に対しては、被害を未然に防ぐ知恵・事

前対策が重要だが、事案発生時に迅速に対応し被害を最小限に抑える対応も必要となる。

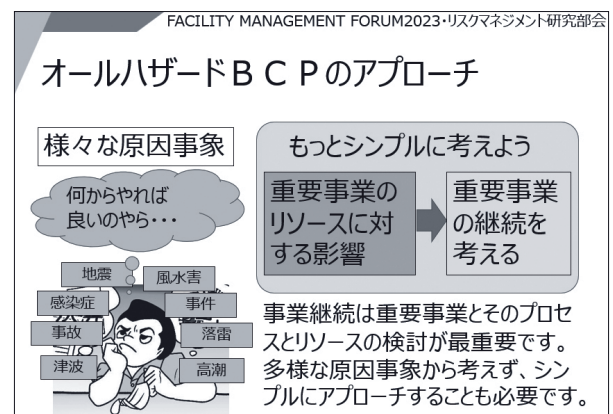
一方、事業を進める上でファシリティは欠かせないリソースである。原因となる事象はさまざまな被害をもたらす、それらは FM にも大きく影響する。その結果、事業に影響が出る場合がある。

リスクマネジメント研究部会では、2022 年度の取り組みとして原因事象により発生する影響事象から FM 関係に生じるファシリティリスクの整理を行った。例えば、原因となる事象がさまざまでも「停電」という被害に対しては業務用のパソコンやネットワークが使えなくなってしまうことが直接的な事業への影響となる。このようなファシリティに関わるリスクをもう少し細かく分類し、そこで働く「物品・人」、ファシリティの「建物・設備」と「内部環境」、取り巻く「外部環境」と「非物理的環境」に整理した。（JFMA ホームページの研究部会のページに公開していますので、皆さんの災害対策・事業継続の検討時にご活用ください。）

事業継続は重要事業とそのプロセスとリソースの検討が最重要であり、多様な原因事象から考えず、シンプルにアプローチすることも必要となる。◀



図表1 原因事象別BCPは大変



図表2 オールハザードBCPのアプローチ